



日本共産党議員団

長沢 和彦

医療機関等への支援

新型コロナウイルスの患者を受け入れる医療機関への減取補填及び費用補填は欠かせない。国や都に要望すべきでは。

特別区長会に対し、医療機関の実態に即した効果的な支援の実施を、国や都に要望するよう意見を出した。

最前線で頑張っている医療従事者に対して慰労金、見舞金等の支給を検討しては。見舞金等の支給は考えて

いないが、今後の支援については、国や都の情報を収集し、検討していく。

第8期介護保険事業計画

滞納者数に比べ、減免者数は極めて少ない。滞納し続ける介護サービスの給付制限を受けることになるため、該当者の生活実態を把握し、相談を受けながら納付を働きかけることが必要では。

納付相談の際は、生活実態を十分に把握した上で、給

付制限等の説明を丁寧に行っている。

特別養護老人ホームの需要や待機者数から施設の整備目標を引き上げるべきと考え

第8期介護保険事業計画の3年間で、整備、建設の見込みはない。その要因は。土地の確保が課題と分析

事業者の誘致を図るため、学校跡地等公有地の貸し付け等を真剣に検討すべきでは。

国や都の公有地の活用に加え、区有施設の未利用施設跡地の活用について調整を図っていききたい。



自由民主党議員団

大内 しんじ

令和3年度の予算編成

基準となる一般財源規模を687億円と定めたが、歳出における一般財源充当事業費は736億円と49億円超過しているが、区の見解は。

構造改革の短期的取組による事業の執行方法見直しや、休止、廃止等で削減に努めた

シティプロモーション事業

中野大好きナカノさん事業に、2年間で4500万円余の経費をかけたが、今後の事業について、区の見解は。

議会の指摘を受け、検証し、再構築の考え方を示した。構造改革の短期的取組で、

区政構造改革

区は、かつて学校給食調理業務の委託や保育園民営化等により、約3300人の職員を2000人体制とし、人件費を大幅に削減した。本来

の構造改革はこうしたものと考え。今回の構造改革は、事業の見直し程度ではないか

必要な区民サービスを提供し続けることが重要であるため、施策・施設・組織の再編に取り組んでいく。



立憲民主党・無所属議員団

杉山 司

コロナ禍の経済支援

飲食店等の多くは区民が経営しており、引き続き支援しなければならない。国で補えない部分を区で補う必要があると考えるがどうか。

商店街連合会の意見等を踏まえ、検討を進めていく。空き店舗対策と並行して、再び明かりを灯すことのできる状態まで店舗化支援に取り組むことが、経済を再生する一歩だと思いがどうか。

空き店舗の状況を調査し、

その結果を活用することで家主等のニーズも把握していく。情報システム戦略

マイナンバー系、LGW AN系、ネット系システムの三層分離に、渋谷区はコア系を追加し、セキュリティと利便性の両立を実現したが、区の考えは。

職員の利便性向上に資するものとする。職員の区内定住化

区内在住の職員が増え

ば区の政策は前進していると言え。職員が私ごととして庁内で活発な意見やアイデアを出せば、区政は好転すると思うが、区の見解は。

住所に関わらず、職責を果たすべきと考える。

中野駅周辺まちづくり

中野駅新北口駅前エリア拠点整備の協力企業団体との協定は、取りこぼしがなく締結されるために、スペックや事業計画等が継承されるような条項が必要では。

提案内容の継承に加え、変更の必要が生じた場合は両者での協議等を盛り込む。



公明党議員団

甲田 ゆり子

生活支援課の今後の在り方

新区役所整備に伴う生活支援課事務室の現教育センターへの移転は理解しきれぬ。保護申請の前には関連部署の窓口へ行く可能性も十分考

えられるが、連携についてどのように検討したのか。

生活保護窓口へ来所された方が、更に他の窓口へ足を運ばなければならない状況を解消する方向で検討している。

子ども食堂と食の支援

補助金支援だけでなく、実施団体のバックアップが必要である。子ども食堂実施団体の支援と相談窓口を一本化しては。

支援は子ども教育部が主に担っている。子どもの貧困

中野サンプラザが使えない空白の五年間、周辺を含め、完成までエリアマネジメントがしっかりと機能すべきと考えるがどうか。

区や経済団体等が一丸となり、駅周辺のにぎわいを絶やさない取り組みを進める。

西口改札周辺の愛称は、広場の規定が決まった場合、決定時期は最短でいつ頃か。

公募の準備から決定まで、約6カ月程度要する。東中野駅西口線路沿い桜並木

除草作業を年二回に戻すことを希望するがどうか。

菜の花の種まき前と花が終わった後に除草する。

マチイロ マチを好きになるアプリ。スマホやタブレットでなかの区議会だよりが読めます。QRコードとiOS/Android用コード。

ひとり親家庭支援。子どもの貧困対策を考えると、ひとり親家庭の支援といった切り口で在り方を検討し、政策を実行すべきでは。ひとり親家庭の抱える困難を的確に把握し、課題に応じた支援策を実施していく。

区議会各会派のEメールアドレス。自由民主党議員団、立憲民主党・無所属議員団、公明党議員団、日本共産党議員団、都民ファーストの会中野区議団の連絡先。

